

半 期 報 告 書

(第78期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

日 本 製 麻 株 式 会 社

NO. 204003

第78期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 製 麻 株 式 会 社

目 次

頁

第78期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	43
第6 【提出会社の参考情報】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58

中間監査報告書

前中間連結会計期間	59
当中間連結会計期間	61
前中間会計期間	63
当中間会計期間	65

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成17年12月27日

【中間会計期間】 第78期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日本製麻株式会社

【英訳名】 THE NIHON SEIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 本 広太郎

【本店の所在の場所】 富山県砺波市三島町11番18号

本社事務取扱場所 兵庫県神戸市中央区海岸通8番

【電話番号】 神戸(078)332-8251

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 池 田 明 穂

【最寄りの連絡場所】 富山県砺波市三島町11番18号

【電話番号】 砺波(0763)32-3111

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大 西 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本製麻株式会社神戸本部
(兵庫県神戸市中央区海岸通8番)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

(注) 企業の概況に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	3,119,064	3,027,779	3,450,724	6,033,988	5,871,083
経常利益 (千円)	146,776	47,640	115,838	277,797	106,386
中間(当期)純利益又は 純損失(△) (千円)	68,323	57,273	△371,382	143,031	66,173
純資産額 (千円)	1,672,037	1,747,485	1,388,833	1,728,887	1,759,265
総資産額 (千円)	5,251,955	5,248,945	4,837,657	5,044,300	5,052,017
1株当たり純資産額 (円)	45.53	47.59	37.84	47.09	47.93
1株当たり中間 (当期)純利益又は純損 失(△) (円)	1.86	1.56	△10.12	3.90	1.80
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.8	33.3	28.7	34.3	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,838	△7,412	135,927	165,868	192,341
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△54,348	△24,995	△62,244	△19,218	△52,366
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,900	178,706	△43,879	△124,083	△1,083
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	68,558	215,274	237,974	69,775	208,002
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	424 (90)	584 (77)	513 (80)	444 (84)	505 (116)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	2,557,279	2,526,177	2,971,839	4,891,275	4,893,565
経常利益又は損失(△) (千円)	35,507	4,641	41,791	30,167	△52,539
中間(当期)純利益又は 純損失(△) (千円)	16,907	40,379	△398,951	32,331	591
資本金 (千円)	1,836,660	1,836,660	1,836,660	1,836,660	1,836,660
発行済株式総数 (千株)	36,733	36,733	36,733	36,733	36,733
純資産額 (千円)	1,507,747	1,526,727	1,090,334	1,518,286	1,487,844
総資産額 (千円)	4,593,603	4,514,521	3,980,153	4,371,522	4,324,800
1株当たり純資産額 (円)	41.06	41.58	29.70	41.35	40.53
1株当たり中間 (当期)純利益又は純損 失(△) (円)	0.46	1.09	△10.87	0.88	0.02
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.8	33.8	27.4	34.7	34.4
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	100 (38)	101 (34)	104 (80)	102 (32)	102 (31)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 従業員数は就業人員を表示しております。
- 3 第78期中の連結及び提出会社の中間純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業資材事業	10
マット事業	359 [2]
食品事業	63 [17]
飼料事業	1
水産事業	11 [15]
ホテル・レストラン事業	60 [45]
その他	1
全社(共通)	8 [1]
合計	513 [80]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	104 [80]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

(注) 事業の状況に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰等により景気の先行きに不透明感の漂う状況もありましたが、企業収益の改善や設備投資の増加などを背景に、雇用の拡大や個人消費の回復が見られ、株式市況の持ち直しなど緩やかな景気回復の基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは事業改革3ヶ年計画の最終年度として引き続き事業の効率化や生産・販売のコスト削減に努めました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は3,450百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は125百万円（前年同期比18.3%増）、経常利益は115百万円（前年同期比143.2%増）となりましたが、当社が保有する事業用固定資産を対象に減損処理等を行った結果、特別損失428百万円の計上により中間純損失は371百万円（前中間連結会計期間は57百万円の中間純利益）となりました。

各事業の種類別セグメントの業績を示すと次の通りであります。

(産業資材事業)

黄麻部門の麻袋は前年度より需要がずれ込み減少しましたが、紙袋部門および黄麻一般とも需要がやや持ち直し、資材の高騰も部分的に製品価格への転嫁が出来たこともあり、その結果、売上高は544百万円となり前中間連結会計期間に比し23百万円（前年同期比4.6%増）の増収となりましたが、麻袋の販売数量の減少と資材の高騰によるコスト上昇により利益が圧迫され営業利益の段階では20百万円と前中間連結会計期間に比し1百万円（前年同期比5.5%減）の減益となりました。

(マット事業)

自動車用フローアマットは新車用フローアマット受注と海外需要の増加により売上高は1,011百万円となり前中間連結会計期間に比し313百万円（前年同期比44.9%増）の増収となり、営業利益の段階では101百万円と前中間連結会計期間に比し42百万円（前年同期比71.8%増）の増益となりました。

(食品事業)

食品業界の大きな流れとしては低価格志向が続いており、主な販売品目であるパスタ、レトルトソース、パスタ関連輸入商品等の売上は収益性の低い商品が中心となったものの、粉関連の新規スポットの販売等もあり計画を上回りました。その結果、売上高は1,233百万円となり前中間連結会計期間に比し151百万円（前年同期比14.0%増）の増収となり、営業利益の段階では15百万円と前中間連結会計期間に比し6百万円（前年同期比67.6%増）の増益となりました。

(飼料事業)

製粉メーカーの加工は減少に歯止めがかからず、飼料向け副産物の発生はここ数年来、下降の一途をたどっています。当社といたしましても取扱高の確保が困難な状況が続いており、売上高は49百万円となり前中間連結会計期間に比し5百万円（前年同期比9.5%減）の減収となりましたが、営業利益の段階では3百万円と前中間連結会計期間に比し0百万円（前年同期比5.5%増）の増益となりました。

(水産事業)

前年を一層下回る厳しい市場環境ながら、浦安養魚場はほぼ計画通りの業績を達成しましたが、白浜養魚場は歩留まりが大幅に悪化し計画を大きく下回ったため、売上高は188百万円となり前中間連結会計期間に比し51百万円（前年同期比21.5%減）の減収となり、営業損失の段階では10百万円の損失（前中間連結会計期間は41百万円の利益）となりました。

(ホテル・レストラン事業)

同業他社の競合等厳しい環境下でありましたが、婚礼新商品等の投入とランチバイキング等の開発が寄与し、法人予約の回復と一般予約は愛知万博の相乗効果もあり、その結果、売上高は378百万円となり前中間連結会計期間に比し28百万円（前年同期比8.0%増）の増収となり、営業損失の段階では0百万円の損失（前中間連結会計期間は30百万円の損失）となりました。

(その他事業)

売上高は44百万円となり前中間連結会計期間に比し36百万円（前年同期比45.3%減）の減収となり、営業損失の段階では3百万円の損失（前中間連結会計期間は2百万円の利益）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次の通りであります。

日本での売上高は、マット事業でミニバン等自動車用フロアマットの受注の増加により好調に推移し、食品事業では主力商品（パスタ、レトルトソース、パスタ関連輸入商品）の拡販および粉関連のスポット商品の販売等により増加し、産業資材事業、ホテル・レストラン事業については堅調に推移しましたが、水産事業、飼料事業、その他事業では減少となりました。その結果、売上は2,816百万円と前中間連結会計期間に比し321百万円（前年同期比12.9%増）の増収となりましたが、水産事業の鮎養殖の歩留まりの悪化と相場下落が大きく影響し、営業利益は48百万円と前中間連結会計期間に比し9百万円（前年同期比16.5%減）の減益となりました。

東南アジアでの売上高はマット事業で新車用フロアマットの海外需要が増加し634百万円と前中間連結会計期間に比し101百万円（前年同期比19.0%増）の増収となり、営業利益は72百万円と前中間連結会計期間に比し21百万円（前年同期比43.7%増）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動からのキャッシュ・フローの増加は135百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローの減少は62百万円であり、財務活動によるキャッシュ・フローの減少は43百万円あったことにより、現金及び現金同等物は29百万円増加し中間連結会計期間末残高は237百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動におきましては、税金等調整前中間純損失312百万円の計上となりましたが、固定資産の減損（423百万円）の特別損失、仕入債務の増加（182百万円）などにより135百万円のキャッシュ・フローの増加（前年同期は7百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動におきましては、有形固定資産の取得（51百万円）による減少、預り保証金の返還（12百万円）による減少などにより62百万円のキャッシュ・フローの減少（前年同期は24百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動におきましては、長期借入金の返済（84百万円）による減少などにより43百万円（前年同期は178百万円の増加）のキャッシュ・フローの減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	37,356	△0.4
マット事業	670,044	41.4
食品事業	737,862	9.2
水産事業	176,329	△0.1
合計	1,612,591	18.3

(注) 記載金額は製造原価であります。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	400,733	8.3
マット事業	201,266	529.2
食品事業	319,037	29.9
飼料事業	41,638	△8.6
ホテル・レストラン事業	121,245	16.4
合計	1,083,920	29.5

(注) 記載金額は仕入価格によっております。

(3) 受注実績

当社グループは受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	544,893	4.6
マット事業	1,011,555	44.9
食品事業	1,233,243	14.0
飼料事業	49,769	△9.5
水産事業	188,389	△21.5
ホテル・レストラン事業	378,285	8.0
その他事業	44,587	△45.3
合計	3,450,724	14.0

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結会子社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,733,201	36,733,201	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	36,733,201	36,733,201	—	—

(注) 現物出資 日付：昭和25年12月9日 評価額：19,000千円
出資物件：土地建物什器備品等 発行株式数：380,000株

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日	—	36,733,201	—	1,836,660	—	17,380

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中本商事株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通8番	6,497	17.69
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	866	2.36
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麴町1-4	812	2.21
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	690	1.88
郡山 英子	静岡県掛川市北門144の8	611	1.66
杉本 利彦	東京都小平市学園西町3-2-41	579	1.58
マネックス・ビーンズ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11番地1号	422	1.15
オリックス証券株式会社	東京都中央区日本橋人形町1-3-8	401	1.09
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	400	1.09
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町二丁目六番四号	377	1.03
計	—	11,656	31.73

(注) 1. 上記の中本商事株式会社の保有株式は当社にて事実確認した実質的な所有株式数であり、株主名簿上の株式数は6,507千株であります。なお、平成15年12月16日付で同社より大量保有報告書の提出があり、平成15年10月20日現在で所有株式数11,212千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合30.53%と報告されておりますが事実確認した所有株式数を記載しております。

2. マネックス・ビーンズ証券株式会社は平成17年12月3日付でマネックス証券株式会社に商号を変更しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,475,000	36,475	同上
単元未満株式	普通株式 232,201	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	36,733,201	—	—
総株主の議決権	—	36,475	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が53,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数53個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本製麻株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通 8番	26,000	—	26,000	0.07
計	—	26,000	—	26,000	0.07

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	105	102	97	140	170	166
最低(円)	85	74	81	89	112	126

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表については監査法人トーマツにより中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表についてはあずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	監査法人トーマツ
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	あずさ監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1	※1	215,774		238,474		208,502		
2	※3 ※4	992,373		926,606		792,929		
3		726,191		870,465		850,951		
4		29,772		28,889		26,196		
5		118,313		98,751		66,303		
		貸倒引当金		△2,000		△1,607		
		流動資産合計	39.6	2,161,187	44.7	1,943,275	38.5	
II		固定資産						
		(1) 有形固定資産						
1	※1 ※2	1,392,136		998,595		1,348,086		
2	※1 ※2	209,067		188,330		182,702		
3	※2	37,091		47,607		43,585		
4	※1	1,368,811		1,313,280		1,369,671		
		有形固定資産合計		2,547,814		2,944,045		
	※1	(2) 無形固定資産		46,706		7,541		45,285
		(3) 投資その他の資産						
1		投資有価証券		25,774		38,834		28,333
2		その他		194,724		186,100		193,405
		貸倒引当金		△104,893		△105,247		△104,229
		投資その他の資産合計		115,606		119,688		117,510
		固定資産合計	60.4	2,675,044	55.3	3,106,841	61.5	
III		繰延資産	0.0	2,375	0.0	1,900	0.0	
		資産合計	100.0	4,837,657	100.0	5,052,017	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		648,095		872,183		689,254		
2 短期借入金	※1 ※5	437,597		308,021		277,455		
3 未払法人税等		29,173		29,912		26,967		
4 賞与引当金		31,000		32,000		31,000		
5 その他		314,205		285,304		286,939		
流動負債合計		1,460,071	27.8	1,527,422	31.6	1,311,616	26.0	
II 固定負債								
1 社債		150,000		150,000		150,000		
2 長期借入金	※1 ※5	1,332,515		1,177,018		1,248,177		
3 繰延税金負債		16,652		5,090		—		
4 退職給付引当金		201,965		204,498		208,782		
5 長期預り保証金		114,919		95,425		107,920		
6 その他		11,955		8,412		8,484		
固定負債合計		1,828,009	34.8	1,640,445	33.9	1,723,363	34.1	
負債合計		3,288,081	62.6	3,167,867	65.5	3,034,979	60.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分		213,379	4.1	280,955	5.8	257,772	5.1	
(資本の部)								
I 資本金		1,836,660	35.0	1,836,660	38.0	1,836,660	36.4	
II 資本剰余金		17,380	0.3	17,380	0.3	17,380	0.3	
III 利益剰余金		△54,511	△1.0	△416,993	△8.6	△45,611	△0.9	
IV その他有価証券 評価差額金		1,318	0.0	4,278	0.0	2,667	0.0	
V 為替換算調整勘定		△51,434	△1.0	△49,949	△1.0	△49,458	△1.0	
VI 自己株式		△1,927	△0.0	△2,541	△0.0	△2,372	△0.0	
資本合計		1,747,485	33.3	1,388,833	28.7	1,759,265	34.8	
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,248,945	100.0	4,837,657	100.0	5,052,017	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			3,027,779	100.0		3,450,724	100.0		5,871,083	100.0	
II 売上原価			2,095,676	69.2		2,522,344	73.1		4,067,600	69.3	
売上総利益			932,103	30.8		928,380	26.9		1,803,483	30.7	
III 販売費及び一般管理費	※1		825,611	27.3		802,404	23.2		1,598,607	27.2	
営業利益			106,491	3.5		125,975	3.7		204,875	3.5	
IV 営業外収益											
1 受取利息			1,077			265			358		
2 受取配当金			1,020			55			—		
3 為替差益			—			18,392			6,443		
4 受取保険金			51			—			981		
5 受取手数料			1,181			—			—		
6 屑売却収入			773			—			—		
7 雑収入			458	0.2		2,724	0.6		7,747	0.2	
V 営業外費用											
1 支払利息			22,838			17,612			40,760		
2 先物為替予約評価損			—			—			22,182		
3 為替差損			2,290			—			—		
4 融資関連費用			30,973			—			36,654		
5 雑損失			7,311	2.1		13,961	0.9		14,423	1.9	
経常利益			47,640	1.6		115,838	3.4		106,386	1.8	
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却益			61,127			—			61,127		
2 貸倒引当金戻入額			—			—			3,828		
3 建物賃貸契約解約益			92,103	5.1		—	—		92,103	2.7	
VII 特別損失											
1 固定資産除売却損	※2		28,511			—			29,284		
2 投資有価証券評価損			1,500			—			1,500		
3 減損損失	※3		—			423,444			—		
4 貸倒引当金繰入額			10,700			—			12,700		
5 役員退職慰労金			42,520			—			42,520		
6 その他			—	2.8		5,254	12.5		—	86,004	1.5
税金等調整前中間 (当期)純利益又は純 損失(△)			117,640	3.9		△312,859	△9.1		177,441	3.0	
法人税、住民税及び 事業税			27,496			30,091			49,448		
法人税等調整額			16,422	1.4		1,540	0.9		2,416	0.9	
少数株主利益			16,446	0.6		26,890	0.8		59,402	1.0	
中間(当期)純利益又は 純損失(△)			57,273	1.9		△371,382	△10.8		66,173	1.1	

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		17,380		17,380		17,380
II	資本剰余金 中間期末(期末)残高		17,380		17,380		17,380
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		△111,785		△45,611		△111,785
II	利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	57,273	57,273	—	—	66,173	66,173
III	利益剰余金減少高 中間純損失	—	—	371,382	371,382	—	—
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		△54,511		△416,993		△45,611

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失(△)		117,640	△312,859	177,441
減価償却費		81,216	61,511	161,974
減損損失		—	423,444	—
投資有価証券売却益		△61,127	—	△61,127
投資有価証券評価損		1,500	—	1,500
役員退職慰労金		42,520	—	42,520
貸倒引当金の増加額		12,873	1,294	8,078
退職給付引当金の増減額(減 少:△)		9,477	△4,283	16,294
受取利息及び受取配当金		△1,077	△320	△1,385
支払利息		22,838	17,612	40,760
建物賃貸契約解約益		△92,103	—	△92,103
融資関連費用		30,973	—	36,654
固定資産除売却損		28,511	—	29,284
売上債権の増加額		△252,018	△133,109	△44,786
たな卸資産の増減額 (増加:△)		44,428	△20,558	△77,376
仕入債務の増加額		108,249	182,963	148,304
その他		△31,053	△38,001	△42,505
小計		62,848	177,693	343,528
利息及び配当金の受取額		1,084	320	1,389
利息の支払額		△19,392	△17,725	△38,265
役員退職慰労金の支払額		—	—	△32,240
法人税等の支払額		△51,953	△24,361	△82,070
営業活動による キャッシュ・フロー		△7,412	135,927	192,341
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の減少額		42,013	—	42,013
投資有価証券の取得による 支出		△296	△297	△592
投資有価証券の売却による 収入		104,452	—	104,452
有形固定資産の取得による 支出		△20,311	△51,215	△39,331
有形固定資産の売却による 収入		—	—	5,063
長期預り保証金の預け入れに よる収入		5,500	—	5,500
長期預り保証金の返済による 支出		△157,251	△12,494	△164,250
その他		897	1,763	△5,221
投資活動による キャッシュ・フロー		△24,995	△62,244	△52,366

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		△416,268	33,235	△575,968
長期借入れによる収入		1,200,000	11,126	1,200,000
長期借入金の返済による支出		△587,645	△84,721	△676,498
社債の発行による収入		140,661	—	140,661
少数株主への配当金の支払額		—	△3,350	△3,346
融資関連費用の支出		△85,351	—	△85,351
その他		△72,690	△169	△579
財務活動による キャッシュ・フロー		178,706	△43,879	△1,083
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△799	168	△665
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額		145,498	29,972	138,226
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		69,775	208,002	69,775
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		215,274	237,974	208,002

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社…3社(サハキ ット ウィサーン カンパ ニーリミテッド、砺波ア ーバンリゾート(株)、サハ キット ウィサーン ジャ パン(株))	同左	同左
2 連結子会社の中間 決算日(決算日)等に 関する事項	連結子会社であるサハキ ット ウィサーン カンパ ニーリミテッドおよびサハキ ット ウィサーン ジャパン(株) の中間決算日は6月30日 であり、中間連結決算日との 差は3ヶ月以内であるた め、当該連結子会社の中間 決算日に係る中間財務諸 表を基礎として連結を行 っております。なお、中間 連結決算日との間に生 じた重要な取引につ いては、連結上必要 な調整を行っております。	同左	連結子会社であるサハキ ット ウィサーン カンパ ニーリミテッドおよびサハキ ット ウィサーン ジャ パン(株)の決算日は12 月31日であり、連結 決算日との差は3ヶ 月以内であるため、 当該連結子会社の事 業年度に係る財務諸 表を基礎として連結 を行っております。な お、連結決算日との 間に生じた重要な取 引については、連結 上必要な調整を行 っております。
3 会計処理基準に 関する事項 (1) 重要な資産の評 価基準及び評価方 法 (2) 重要な減価償却 資産の減価償却の 方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の 市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部 資本直入法により処理 し、売却原価は主とし て移動平均法により算 定しております) 時価のないもの 移動平均法による原 価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 主として移動平均法 による原価法 (イ)有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数 は以下のとおりです。 建物及び構築物 40～50年 (ロ)無形固定資産 定額法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市 場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部 資本直入法により処理 し、売却原価は主とし て移動平均法により算 定しております) 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	社債発行費 商法施行規則に規定する 最長期間(3年間)で均等償 却	社債発行費 同左	社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の 計上基準	(イ)貸倒引当金 当社は債権の貸倒れの 損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上しております。また、 在外子会社は個別に債権 の回収可能性を検討して 計上しております。 (ロ)賞与引当金 当社は従業員に対して 支給する賞与に充てるた め、当中間連結会計期間 に負担すべき支給見込額 を計上しております。 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間連結会 計期間末において発生し ていると認められる額を 計上しております。	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)退職給付引当金 同左	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 当社は従業員に対して 支給する賞与に充てるた め、当連結会計年度に負 担すべき支給見込額を計 上しております。 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務見込額及び年金資産残 高に基づき、計上してお ります。
(5) 重要な外貨建資 産及び負債の本邦 通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、 中間連結決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理 しております。なお、在外 子会社の資産及び負債は、 中間決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、収益 及び費用は期中平均相場に より円貨に換算し、換算差 額は少数株主持分及び資本 の部における為替換算調整 勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、 連結決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理して おります。なお、在外子会 社の資産及び負債は、在外 子会社の決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、 収益及び費用は期中平均相 場により円貨に換算し、換 算差額は少数株主持分及び 資本の部における為替換算 調整勘定に含めて計上して おります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用してしております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程における主に輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。 ③ヘッジ方針 通貨関連におけるヘッジ取引は、主に外貨建ての仕入契約をヘッジするためのものであり、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 ②税効果会計 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算してしております。	①消費税等の会計処理 同左 ②税効果会計 同左	①消費税等の会計処理 同左 ② ———

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は410,138千円増加しております。また、セグメント情報に与える影響については、注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	—

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「屑売却収入」については、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「雑収入」に含まれる「屑売却収入」は44千円(前連結会計年度は130千円)であります。</p> <p>また、前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取配当金」については、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「雑収入」に含まれる「受取配当金」は429千円(前連結会計年度は537千円)であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券の売却による収入」及び「長期預り保証金の返済による支出」については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券の売却による収入」及び「長期預り保証金の返済による支出」の金額は、それぞれ698千円(前連結会計年度は76,361千円)、6,999千円(前連結会計年度は13,999千円)であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた営業外収益の「受取手数料」については、営業外収益の総額の10/100未満のため、当中間連結会計期間より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「雑収入」に含まれる「受取手数料」は208千円であります。</p> <p>また、前中間連結会計期間において区分掲記していた営業外収益の「屑売却収入」については、営業外収益の総額の10/100未満のため、当中間連結会計期間より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「雑収入」に含まれる「屑売却収入」は899千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 担保提供資産 財団を組成して担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 619,285千円 機械装置 105,688千円 土地 541,222千円 無形固定資産(借地権) 36,000千円</p> <p>計 1,302,197千円</p> <p>その他担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 500千円 建物及び構築物 732,862千円 機械装置 4,590千円 土地 771,584千円</p> <p>計 1,509,537千円</p> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 229,970千円 長期借入金(一年以内返済予定分を含む) 802,960千円</p> <p>計 1,032,931千円</p> <p>なお、上記のほか主要株主である中本商事㈱の借入金の担保として土地35,671千円を提供しております。</p>	<p>※1 担保提供資産 財団を組成して担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 522,481千円 機械装置 95,198千円 土地 484,831千円</p> <p>計 1,102,511千円</p> <p>その他担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 441,761千円 機械装置 57,445千円 土地 772,430千円</p> <p>計 1,271,637千円</p> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 141,710千円 長期借入金(一年以内返済予定分を含む) 712,114千円</p> <p>計 853,824千円</p> <p>なお、上記のほか主要株主である中本商事㈱の借入金の担保として土地35,671千円を提供しております。</p>	<p>※1 担保提供資産 財団を組成して担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 596,702千円 機械装置 101,737千円 土地 541,222千円 無形固定資産(借地権) 36,000千円</p> <p>計 1,275,663千円</p> <p>その他担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 711,230千円 機械装置 27,167千円 土地 772,430千円</p> <p>計 1,510,828千円</p> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 108,677千円 長期借入金(一年以内返済予定分を含む) 749,982千円</p> <p>計 858,659千円</p> <p>なお、上記のほか主要株主である中本商事㈱の銀行借入金の担保として土地35,671千円提供しております。</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,810,769千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,387,295千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,851,658千円</p>
<p>※3 受取手形割引高 174,241千円</p>	<p>※3 受取手形割引高 250,783千円</p>	<p>※3 受取手形割引高 248,194千円</p>
<p>※4 受取手形裏書譲渡高 6,150千円</p>	<p>※4 受取手形裏書譲渡高 2,352千円</p>	<p>※4 受取手形裏書譲渡高 3,600千円</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>※5 財務制限条項</p> <p>当中間連結会計期間末(平成16年9月末現在)の借入金のうち、長期借入金1,200,000千円(1年以内返済予定長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p> <p>② 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。</p> <p>③ 単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。</p> <p>6 ———</p>	<p>※5 財務制限条項</p> <p>当中間連結会計期間末(平成17年9月末現在)の借入金のうち、長期借入金1,099,200千円(1年以内返済予定長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p> <p>② 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。</p> <p>③ 単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。</p> <p>6 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入れに対する保証2,410千円を行っております。</p>	<p>※5 財務制限条項</p> <p>当連結会計年度末の借入金のうち、長期借入金1,149,600千円(1年以内に返済予定の長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p> <p>② 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。</p> <p>③ 単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。</p> <p>6 ———</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>給料賃金雑給</td><td>260,967千円</td></tr> <tr><td>運賃緒掛</td><td>145,243千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>44,618千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>42,053千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>36,369千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>21,503千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>16,120千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td>28,511千円</td></tr> </table> <p>※3 ———</p>	給料賃金雑給	260,967千円	運賃緒掛	145,243千円	販売手数料	44,618千円	役員報酬	42,053千円	地代家賃	36,369千円	賞与引当金繰入額	21,503千円	減価償却費	16,120千円	土地	28,511千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>給料賃金雑給</td><td>224,066千円</td></tr> <tr><td>運賃緒掛</td><td>163,347千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>49,354千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>29,913千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>36,825千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>18,366千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,188千円</td></tr> </table> <p>※2 ———</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>白浜養魚場</th> <th>となみ野ミルズ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>建物、構築物 土地、借地権等</td> <td>建物、 構築物等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>和歌山県西牟婁 郡白浜町</td> <td>富山県砺波市</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>156,581千円</td> <td>266,862千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、上記資産グループについては、ここ数年継続的に経常損失を計上しており、今後も経常的な損失が予想されるため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失423,444千円として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、白浜養魚場156,581千円（建物20,951千円、構築物35,607千円、機械装置5,728千円、土地56,390千円、その他1,298千円及び無形固定資産36,604千円）、となみ野ミルズ266,862千円（建物245,458千円、構築物20,153千円、機械装置69千円及びその他1,180千円）であります。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額によっております。</p>	給料賃金雑給	224,066千円	運賃緒掛	163,347千円	販売手数料	49,354千円	役員報酬	29,913千円	地代家賃	36,825千円	賞与引当金繰入額	18,366千円	減価償却費	8,188千円	用途	白浜養魚場	となみ野ミルズ	種類	建物、構築物 土地、借地権等	建物、 構築物等	場所	和歌山県西牟婁 郡白浜町	富山県砺波市	減損損失	156,581千円	266,862千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>給料賃金雑給</td><td>435,167千円</td></tr> <tr><td>運賃緒掛</td><td>287,006千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>73,623千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>109,374千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>72,233千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>20,613千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>31,438千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td>28,511千円</td></tr> </table> <p>※3 ———</p>	給料賃金雑給	435,167千円	運賃緒掛	287,006千円	販売手数料	73,623千円	役員報酬	109,374千円	地代家賃	72,233千円	賞与引当金繰入額	20,613千円	減価償却費	31,438千円	土地	28,511千円
給料賃金雑給	260,967千円																																																											
運賃緒掛	145,243千円																																																											
販売手数料	44,618千円																																																											
役員報酬	42,053千円																																																											
地代家賃	36,369千円																																																											
賞与引当金繰入額	21,503千円																																																											
減価償却費	16,120千円																																																											
土地	28,511千円																																																											
給料賃金雑給	224,066千円																																																											
運賃緒掛	163,347千円																																																											
販売手数料	49,354千円																																																											
役員報酬	29,913千円																																																											
地代家賃	36,825千円																																																											
賞与引当金繰入額	18,366千円																																																											
減価償却費	8,188千円																																																											
用途	白浜養魚場	となみ野ミルズ																																																										
種類	建物、構築物 土地、借地権等	建物、 構築物等																																																										
場所	和歌山県西牟婁 郡白浜町	富山県砺波市																																																										
減損損失	156,581千円	266,862千円																																																										
給料賃金雑給	435,167千円																																																											
運賃緒掛	287,006千円																																																											
販売手数料	73,623千円																																																											
役員報酬	109,374千円																																																											
地代家賃	72,233千円																																																											
賞与引当金繰入額	20,613千円																																																											
減価償却費	31,438千円																																																											
土地	28,511千円																																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 215,774千円	現金及び預金勘定 238,474千円	現金及び預金勘定 208,502千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 500千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 500千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 500千円
現金及び現金同等物 中間期末残高 215,274千円	現金及び現金同等物 中間期末残高 237,974千円	現金及び現金同等物 期末残高 208,002千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 「工具器具備品」</th> <th>無形固定資産 「ソフトウェア」</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>19,331千円</td> <td>2,400千円</td> <td>21,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,959千円</td> <td>1,160千円</td> <td>12,119千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8,371千円</td> <td>1,240千円</td> <td>9,611千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,166千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,815千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,981千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料等</p> <table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>2,190千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>2,032千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>150千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <table> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,544千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,534千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,078千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 「工具器具備品」	無形固定資産 「ソフトウェア」	合計	取得価額相当額	19,331千円	2,400千円	21,731千円	減価償却累計額相当額	10,959千円	1,160千円	12,119千円	中間期末残高相当額	8,371千円	1,240千円	9,611千円	1年以内	4,166千円	1年超	5,815千円	合計	9,981千円	(1) 支払リース料	2,190千円	(2) 減価償却費相当額	2,032千円	(3) 支払利息相当額	150千円	未経過リース料		1年以内	1,544千円	1年超	5,534千円	合計	7,078千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 「工具器具備品」</th> <th>無形固定資産 「ソフトウェア」</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>20,237千円</td> <td>2,400千円</td> <td>22,637千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,696千円</td> <td>1,640千円</td> <td>16,336千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,541千円</td> <td>760千円</td> <td>6,301千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,899千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,675千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,575千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料等</p> <table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>2,285千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>2,123千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>100千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <table> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,955千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,693千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,649千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 「工具器具備品」	無形固定資産 「ソフトウェア」	合計	取得価額相当額	20,237千円	2,400千円	22,637千円	減価償却累計額相当額	14,696千円	1,640千円	16,336千円	中間期末残高相当額	5,541千円	760千円	6,301千円	1年以内	3,899千円	1年超	2,675千円	合計	6,575千円	(1) 支払リース料	2,285千円	(2) 減価償却費相当額	2,123千円	(3) 支払利息相当額	100千円	未経過リース料		1年以内	2,955千円	1年超	8,693千円	合計	11,649千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 「工具器具備品」</th> <th>無形固定資産 「ソフトウェア」</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>20,237千円</td> <td>2,400千円</td> <td>22,637千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,996千円</td> <td>1,400千円</td> <td>14,396千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7,240千円</td> <td>1,000千円</td> <td>8,240千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,279千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,679千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料等</p> <table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>4,444千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>3,639千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>277千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <table> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,587千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,596千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,183千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 「工具器具備品」	無形固定資産 「ソフトウェア」	合計	取得価額相当額	20,237千円	2,400千円	22,637千円	減価償却累計額相当額	12,996千円	1,400千円	14,396千円	期末残高相当額	7,240千円	1,000千円	8,240千円	1年以内	4,400千円	1年超	4,279千円	合計	8,679千円	(1) 支払リース料	4,444千円	(2) 減価償却費相当額	3,639千円	(3) 支払利息相当額	277千円	未経過リース料		1年以内	3,587千円	1年超	10,596千円	合計	14,183千円
	有形固定資産 「工具器具備品」	無形固定資産 「ソフトウェア」	合計																																																																																																											
取得価額相当額	19,331千円	2,400千円	21,731千円																																																																																																											
減価償却累計額相当額	10,959千円	1,160千円	12,119千円																																																																																																											
中間期末残高相当額	8,371千円	1,240千円	9,611千円																																																																																																											
1年以内	4,166千円																																																																																																													
1年超	5,815千円																																																																																																													
合計	9,981千円																																																																																																													
(1) 支払リース料	2,190千円																																																																																																													
(2) 減価償却費相当額	2,032千円																																																																																																													
(3) 支払利息相当額	150千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	1,544千円																																																																																																													
1年超	5,534千円																																																																																																													
合計	7,078千円																																																																																																													
	有形固定資産 「工具器具備品」	無形固定資産 「ソフトウェア」	合計																																																																																																											
取得価額相当額	20,237千円	2,400千円	22,637千円																																																																																																											
減価償却累計額相当額	14,696千円	1,640千円	16,336千円																																																																																																											
中間期末残高相当額	5,541千円	760千円	6,301千円																																																																																																											
1年以内	3,899千円																																																																																																													
1年超	2,675千円																																																																																																													
合計	6,575千円																																																																																																													
(1) 支払リース料	2,285千円																																																																																																													
(2) 減価償却費相当額	2,123千円																																																																																																													
(3) 支払利息相当額	100千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	2,955千円																																																																																																													
1年超	8,693千円																																																																																																													
合計	11,649千円																																																																																																													
	有形固定資産 「工具器具備品」	無形固定資産 「ソフトウェア」	合計																																																																																																											
取得価額相当額	20,237千円	2,400千円	22,637千円																																																																																																											
減価償却累計額相当額	12,996千円	1,400千円	14,396千円																																																																																																											
期末残高相当額	7,240千円	1,000千円	8,240千円																																																																																																											
1年以内	4,400千円																																																																																																													
1年超	4,279千円																																																																																																													
合計	8,679千円																																																																																																													
(1) 支払リース料	4,444千円																																																																																																													
(2) 減価償却費相当額	3,639千円																																																																																																													
(3) 支払利息相当額	277千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	3,587千円																																																																																																													
1年超	10,596千円																																																																																																													
合計	14,183千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	3,512	5,724	2,211
合計	3,512	5,724	2,211

2 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,050
合計	20,050

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	4,106	11,284	7,178
合計	4,106	11,284	7,178

2 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	27,550
合計	27,550

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	3,809	8,283	4,474
合計	3,809	8,283	4,474

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	20,050
合計	20,050

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等の残高(ヘッジ会計を適用しているものは除く)はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

種類	契約額等(千円)	契約額等の うち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 買建 米ドル	262,315	130,960	259,713	△2,602
合計	262,315	130,960	259,713	△2,602

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 上記の為替予約取引は、輸入仕入の為替の変動によるリスクの軽減と価格安定化を図るためのものであります。

3 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

種類	契約額等(千円)	契約額等の うち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 買建 米ドル	327,855	196,488	305,672	△22,182
合計	327,855	196,488	305,672	△22,182

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 上記の為替予約取引は、輸入仕入の為替の変動によるリスクの軽減と価格安定化を図るためのものであります。

3 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	産業資材 事業 (千円)	マット 事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	水産事業 (千円)	ホテル・ レストラン 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	521,036	698,233	1,081,936	55,016	239,841	350,176	81,538	3,027,779	—	3,027,779
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	521,036	698,233	1,081,936	55,016	239,841	350,176	81,538	3,027,779	(—)	3,027,779
営業費用	499,063	639,258	1,072,888	51,587	198,721	380,469	79,300	2,921,288	(—)	2,921,288
営業利益又は 損失(△)	21,973	58,975	9,048	3,428	41,120	△30,293	2,238	106,491	—	106,491

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻製品、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉
飼料事業	牧草、穀物
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル、レストラン、不動産賃貸業

3 園芸事業につきましては、前連結会計年度をもって、閉鎖いたしました。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	産業資材 事業 (千円)	マット 事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	水産事業 (千円)	ホテル・ レストラン 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	544,893	1,011,555	1,233,243	49,769	188,389	378,285	44,587	3,450,724	—	3,450,724
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	544,893	1,011,555	1,233,243	49,769	188,389	378,285	44,587	3,450,724	(—)	3,450,724
営業費用	524,126	910,219	1,218,079	46,151	198,999	379,252	47,920	3,324,749	(—)	3,324,749
営業利益又は 損失(△)	20,767	101,336	15,163	3,617	△10,609	△966	△3,332	125,975	—	125,975

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻製品、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉
飼料事業	牧草、穀物
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル、レストラン、不動産賃貸業

3 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より「固定資産の減損会計に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い水産事業について営業損失2,951千円が減少し、ホテル・レストラン事業について営業損失9,173千円が減少しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	産業資材 事業 (千円)	マット 事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	水産事業 (千円)	ホテル・ レストラン 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	895,875	1,464,848	2,226,973	105,611	307,372	737,792	132,610	5,871,083	—	5,871,083
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	895,875	1,464,848	2,226,973	105,611	307,372	737,792	132,610	5,871,083	(—)	5,871,083
営業費用	887,355	1,276,770	2,196,491	99,840	276,388	796,222	133,138	5,666,207	(—)	5,666,207
営業利益又は 損失(△)	8,519	188,077	30,481	5,771	30,983	△58,430	△528	204,875	—	204,875

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉
飼料事業	牧草、穀物
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル、レストラン、不動産賃貸業

3 園芸事業につきましては、前連結会計年度をもって、閉鎖いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,494,515	533,264	3,027,779	—	3,027,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,161	134,087	173,249	(173,249)	—
計	2,533,677	667,351	3,201,028	(173,249)	3,027,779
営業費用	2,475,946	617,145	3,093,091	(171,803)	2,921,288
営業利益	57,731	50,205	107,936	(1,445)	106,491

(注) 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域……東南アジア：タイ

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,816,304	634,420	3,450,724	—	3,450,724
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	164,534	276,884	441,418	(441,418)	—
計	2,980,839	911,304	3,892,143	(441,418)	3,450,724
営業費用	2,932,638	839,159	3,771,797	(447,048)	3,324,749
営業利益	48,201	72,144	120,345	5,629	125,975

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域……東南アジア：タイ

2 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より「固定資産の減損会計に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い日本において営業損失12,124千円が減少しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,726,098	1,144,985	5,871,083	—	5,871,083
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	183,967	263,890	447,858	(447,858)	—
計	4,910,065	1,408,876	6,318,942	(447,858)	5,871,083
営業費用	4,869,827	1,243,050	6,112,877	(446,669)	5,666,207
営業利益	40,238	165,826	206,064	(1,189)	204,875

(注) 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域……東南アジア：タイ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	東南アジア	その他	合計
I 海外売上高(千円)	270,537	151,808	422,345
II 連結売上高(千円)	—	—	3,027,779
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	5.0	13.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域……東南アジア：タイ・シンガポール等
その他：中国(香港)、サウジアラビア等

2 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	東南アジア	その他	合計
I 海外売上高(千円)	277,910	167,896	445,806
II 連結売上高(千円)	—	—	3,450,724
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	4.9	12.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域……東南アジア：タイ・シンガポール等
その他：中国(香港)、サウジアラビア等

2 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	東南アジア	その他	合計
I 海外売上高(千円)	525,232	233,837	759,070
II 連結売上高(千円)	—	—	5,871,083
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	4.0	12.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域……東南アジア：タイ・シンガポール等
その他：中国(香港)、サウジアラビア等

2 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 47円59銭	1株当たり純資産額 37円84銭	1株当たり純資産額 47円93銭
1株当たり中間純利益 1円56銭	1株当たり中間純損失 10円12銭	1株当たり当期純利益 1円80銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は 純損失(△)	57,273千円	△371,382千円	66,173千円
普通株式に係る中間(当 期)純利益又は純損失 (△)	57,273千円	△371,382千円	66,173千円
普通株式の期中平均株 式数	36,713千株	36,706千株	36,712千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※4	188,142		214,465		154,195	
2 受取手形	※1 ※2	86,529		44,217		4,066	
3 売掛金		779,171		755,377		663,355	
4 たな卸資産		390,863		429,628		508,784	
5 繰延税金資産		17,766		14,213		11,978	
6 未収入金		48,429		13,152		21,744	
7 その他		36,804		33,871		30,570	
貸倒引当金		△1,800		△2,000		△1,700	
流動資産合計		1,545,908	34.2	1,502,926	37.8	1,392,995	32.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※3 ※4	1,166,315		839,009		1,131,588	
2 構築物	※3 ※4	193,688		121,213		182,554	
3 機械及び装置	※3 ※4	105,840		95,247		101,866	
4 土地	※4	1,254,905		1,198,514		1,254,905	
5 その他	※3	20,369		15,680		19,064	
計		2,741,118		2,269,665		2,689,979	
(2) 無形固定資産	※4	46,011		6,997		44,681	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		92,053		105,113		94,612	
2 差入保証金		25,918		25,527		25,446	
3 その他		166,029		173,745		179,412	
貸倒引当金		△104,893		△105,247		△104,229	
計		179,107		199,138		195,244	
固定資産合計		2,966,238	65.7	2,475,802	62.2	2,929,905	67.8
III 繰延資産		2,375	0.1	1,425	0.0	1,900	0.0
資産合計		4,514,521	100.0	3,980,153	100.0	4,324,800	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		478,967		638,759		402,352		
2 買掛金		237,322		177,332		284,487		
3 短期借入金	※4 ※5	152,636		167,636		152,636		
4 未払金		206,348		166,436		176,368		
5 未払法人税等		18,295		16,295		6,312		
6 賞与引当金		21,000		27,000		21,000		
7 その他		70,251		72,055		75,320		
流動負債合計		1,184,821	26.3	1,265,515	31.8	1,118,476	25.9	
II 固定負債								
1 社債		150,000		150,000		150,000		
2 長期借入金	※4 ※5	1,324,495		1,171,859		1,248,177		
3 繰延税金負債		6,911		—		—		
4 退職給付引当金		201,965		204,498		208,782		
5 長期預り保証金		114,919		95,425		107,920		
6 その他		4,680		2,520		3,600		
固定負債合計		1,802,972	39.9	1,624,303	40.8	1,718,479	39.7	
負債合計		2,987,793	66.2	2,889,819	72.6	2,836,956	65.6	
(資本の部)								
I 資本金		1,836,660	40.7	1,836,660	46.2	1,836,660	42.5	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		17,380		17,380		17,380		
資本剰余金合計		17,380	0.4	17,380	0.4	17,380	0.4	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		84,200		84,200		84,200		
2 任意積立金		240,476		131,034		240,476		
3 中間(当期)未処理損失		651,380		980,677		691,168		
利益剰余金合計		△326,703	△7.3	△765,443	△19.2	△366,491	△8.5	
IV その他有価証券 評価差額金		1,318	0.0	4,278	0.1	2,667	0.1	
V 自己株式		△1,927	△0.0	△2,541	△0.1	△2,372	△0.1	
資本合計		1,526,727	33.8	1,090,334	27.4	1,487,844	34.4	
負債資本合計		4,514,521	100.0	3,980,153	100.0	4,324,800	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,526,177	100.0		2,971,839	100.0		4,893,565	100.0
II 売上原価	※1		1,756,264	69.5		2,230,477	75.1		3,451,962	70.5
売上総利益			769,912	30.5		741,361	24.9		1,441,603	29.5
III 販売費及び一般管理費	※1		714,370	28.3		693,813	23.3		1,398,477	28.6
営業利益			55,542	2.2		47,547	1.6		43,125	0.9
IV 営業外収益										
1 受取利息及び配当金		5,658			4,745			5,700		
2 為替差益		—			16,131			—		
3 その他		1,531	7,190	0.3	1,775	22,652	0.8	3,322	9,023	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		16,671			14,447			31,461		
2 為替差損		3,146			—			—		
3 先物為替予約評価損		—			—			22,182		
4 融資関連費用		30,973			—			36,654		
5 その他		7,299	58,090	2.3	13,961	28,408	1.0	14,389	104,688	2.2
経常利益又は損失 (△)			4,641	0.2		41,791	1.4		△52,539	△1.1
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		61,127			—			61,127		
2 貸倒引当金戻入額		—			—			915		
3 建物賃貸契約解約益		92,103	153,231	6.1	—	—	—	93,103	154,146	3.1
VII 特別損失										
1 固定資産除売却損	※2	28,511			—			29,284		
2 投資有価証券評価損		1,500			—			1,500		
3 貸倒引当金繰入額		10,700			—			12,700		
4 減損損失	※3	—			423,444			—		
5 役員退職慰労金		42,520			—			42,520		
6 その他		—	83,231	3.3	5,254	428,698	14.4	—	86,004	1.7
税引前中間(当期) 純利益又は純損失 (△)			74,641	3.0		△386,907	△13.0		15,602	0.3
法人税、住民税 及び事業税		16,326			16,826			14,631		
法人税等調整額		17,935	34,262	1.4	△4,782	12,044	0.4	379	15,010	0.3
中間(当期)純利益又は 純損失(△)			40,379	1.6		△398,951	△13.4		591	0.0
前期繰越損失			691,759			581,725			691,759	
中間(当期)未処理 損失			651,380			980,677			691,168	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 食品工場、養魚場、ホテル・レストラン事業用の有形固定資産…定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 50年 上記以外の有形固定資産…定率法</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法</p> <p>(3) 長期前払費用…定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却</p>	<p>社債発行費 同左</p>	<p>社債発行費 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程における主に輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ヘッジ方針 通貨関連におけるヘッジ取引は、主に外貨建ての仕入契約をヘッジするためのものであり、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>①消費税等の処理方法 税抜処理を採用し仮払消費税等と預り消費税等は相殺して流動負債の「その他」に記載しております。</p> <p>②税効果会計 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>①消費税等の処理方法 同左</p> <p>②税効果会計 同左</p>	<p>①消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② ———</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純損失は410,138千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 受取手形割引高	174,241千円	250,783千円	248,194千円
※2 受取手形裏書譲渡高	6,150千円	2,352千円	3,600千円
※3 有形固定資産の減価償却累計額	2,480,746千円	2,011,138千円	2,494,568千円
※4 担保提供資産			
工場財団及び漁業財団組成資産	建物・構築物 619,285千円 機械及び装置 105,688千円 土地 541,222千円 無形固定資産(借地権) 36,000千円 計 1,302,197千円	建物・構築物 522,481千円 機械及び装置 95,198千円 土地 484,831千円 計 1,102,511千円	建物・構築物 596,702千円 機械及び装置 101,737千円 土地 541,222千円 無形固定資産(借地権) 36,000千円 計 1,275,663千円
その他担保に供している資産	定期預金 500千円 建物・構築物 708,322千円 土地 659,463千円 計 1,368,286千円	建物・構築物 417,036千円 土地 659,463千円 計 1,076,500千円	建物・構築物 686,505千円 土地 659,463千円 計 1,345,969千円
上記資産に対応する債務			
短期借入金	— 千円	15,000千円	— 千円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	774,400千円	693,280千円	733,840千円
	上記のほか主要株主である中本商事(株)の借入金の担保として土地35,671千円を提供しております。	上記のほか主要株主である中本商事(株)の借入金の担保として土地35,671千円を提供しております。	なお、上記のほか主要株主である中本商事(株)の銀行借入金の担保として土地35,671千円を提供しております。

摘要	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※5 財務制限条項	<p>当中間会計期間末(平成16年9月末現在)の借入金のうち、長期借入金1,200,000千円(1年以内返済予定長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>①連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p> <p>②連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。</p> <p>③単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。</p>	<p>当中間会計期間末(平成17年9月末現在)の借入金のうち、長期借入金1,099,200千円(1年以内返済予定長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>①連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p> <p>②連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。</p> <p>③単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。</p>	<p>当期末の借入金のうち、長期借入金1,149,600千円(1年以内返済予定の長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>①連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p> <p>②連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。</p> <p>③単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。</p>
6 保証債務	—	<p>従業員の金融機関からの借入れに対する保証2,410千円を行っております。</p>	—

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
※1 減価償却実施額															
有形固定資産	54,186千円	38,689千円	106,699千円												
無形固定資産	1,330千円	1,080千円	2,660千円												
計	55,516千円	39,769千円	109,359千円												
※2 固定資産除売却損の内訳															
土地	28,511千円	— 千円	28,511千円												
※3 減損損失	—	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>白浜養魚場</th> <th>となみ野ミルズ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>建物、構築物 土地、借地権等</td> <td>建物 構築物等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>和歌山県西牟婁 郡白浜町</td> <td>富山県砺波市</td> </tr> <tr> <td>減損 損失</td> <td>156,581千円</td> <td>266,862千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、上記資産グループについては、ここ数年継続的に経常損失を計上しており、今後も経常的な損失が予想されるため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失423,444千円として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、白浜養魚場156,581千円（建物20,951千円、構築物35,607千円、機械装置5,728千円、土地56,390千円、その他1,298千円及び無形固定資産36,604千円）、となみ野ミルズ266,862千円（建物245,458千円、構築物20,153千円、機械装置69千円及びその他1,180千円）であります。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額によっております。</p>	用途	白浜養魚場	となみ野ミルズ	種類	建物、構築物 土地、借地権等	建物 構築物等	場所	和歌山県西牟婁 郡白浜町	富山県砺波市	減損 損失	156,581千円	266,862千円	—
用途	白浜養魚場	となみ野ミルズ													
種類	建物、構築物 土地、借地権等	建物 構築物等													
場所	和歌山県西牟婁 郡白浜町	富山県砺波市													
減損 損失	156,581千円	266,862千円													

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額 有形固定資産 無形固定資産 「その他」 合計 (工具器具備品) (ソフトウェア)	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額 有形固定資産 無形固定資産 「その他」 合計 (工具器具備品) (ソフトウェア)	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当 額 有形固定資産 無形固定資産 「その他」 合計 (工具器具備品) (ソフトウェア)
	取得価額 相当額 19,331千円 2,400千円 21,731千円	取得価額 相当額 20,237千円 2,400千円 22,637千円	取得価額 相当額 20,237千円 2,400千円 22,637千円
	減価償却 累計額 10,959千円 1,160千円 12,119千円 相当額	減価償却 累計額 14,696千円 1,640千円 16,336千円 相当額	減価償却 累計額 12,996千円 1,400千円 14,396千円 相当額
	中間期末 残高 8,371千円 1,240千円 9,611千円 相当額	中間期末 残高 5,541千円 760千円 6,301千円 相当額	期末残高 相当額 7,240千円 1,000千円 8,240千円
	2 未経過リース料中間期 末残高相当額	2 未経過リース料中間期 末残高相当額	2 未経過リース料期末残 高相当額
	1年内 4,166千円	1年内 3,899千円	1年内 4,400千円
	1年超 5,815千円	1年超 2,675千円	1年超 4,279千円
	合計 9,981千円	合計 6,575千円	合計 8,679千円
	3 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息 相当額	3 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息 相当額	3 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息 相当額
	支払リース料 2,190千円 減価償却費 2,032千円 相当額 支払利息相当額 150千円	支払リース料 2,285千円 減価償却費 2,123千円 相当額 支払利息相当額 100千円	支払リース料 4,444千円 減価償却費 3,639千円 相当額 支払利息相当額 277千円
4 減価償却費相当額の算 定方法 リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とす る定額法によっておりま す。	4 減価償却費相当額の算 定方法 同左	4 減価償却費相当額の算 定方法 同左	
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース 物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額と し、各期への配分方法に ついては、利息法によっ ております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左	
オペレーティング・ リース取引(借手側)	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年内 1,544千円	1年内 2,955千円	1年内 3,587千円	
1年超 5,534千円	1年超 8,693千円	1年超 10,596千円	
合計 7,078千円	合計 11,649千円	合計 14,183千円	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 41円58銭	1株当たり純資産額 29円70銭	1株当たり純資産額 40円53銭
1株当たり中間純利益 1円09銭	1株当たり中間純損失 10円87銭	1株当たり当期純利益 0円02銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中連会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は 純損失(△)	40,379千円	△398,951千円	591千円
普通株式に係る中間(当 期)純利益又は純損失 (△)	40,379千円	△398,951千円	591千円
普通株式の期中平均株 式数	36,713千株	36,706千株	36,712千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第77期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
北陸財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第12号及び第19号（減損
損失）の規定に基づくもの | | 平成17年11月21日
北陸財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意思表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製麻株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意思表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製麻株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 昭 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意思表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本製麻株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 米 林 彰 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 田 大 輔 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意思表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本製麻株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

